

平成29年5月31日

岐阜県中小企業団体中央会
会長 辻 正 様

岐阜県高等学校長協会
会長 蛭川 義高

要 望 書

日ごろは、本県の高等学校及び特別支援学校の教育につきまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

貴団体におかれましては、これまでリーマンショックや東日本大震災など、過去に景気が低迷した状況下においても、本県の新規高等学校卒業時就職希望者に対して最大限の雇用を確保していただくなど、常に温かく、心強いご支援を賜り深く感謝申し上げます。

さて本年度も、平成30年3月新規高等学校卒業予定者への求人活動が始まりました。アベノミクス効果による高卒内定率が増加するなど日本経済は復調傾向にあるものの、少子高齢化による社会の急激な変化や近隣諸国との外交摩擦、アメリカ新大統領政権による外交政策やイギリスのEU離脱の行方など国内外の経済を取り巻く状況は、依然として先行き不透明な要素が多く存在します。加えて、大卒者の就職活動時期の変更による影響から、来春高等学校卒業予定者の就職見通しについては大変心を痛めているところです。

どうか、今後とも本県の産業と社会を担う若者の能力及び適性等を生かすことのできる職場を広く提供していただきますよう、特段のご理解とご配慮をお願い申し上げます。

1. 求人の確保、採用枠の拡大について

本県には、高等学校卒業後ただちに就職を希望する生徒が例年4,000人以上います。新規高卒者の県内就職率は約79%と高く、県内の企業様によって支えられていますが、中には就職が厳しいことからやむを得ず進学に変更していく者も多数存在しています。

少子化の中、地域で生まれ育った子が、地域で就職し社会を支えていくことが、本県の将来の発展にも必要と考えられますので、今後とも本県の将来を担う優秀な生徒に一人でも多く働く場を与えていただきますよう格別のご配慮をお願い致します。

2. インターンシップ等の機会の提供について

県内の高等学校及び特別支援学校におきましては、進路指導の重点として「キャリア教育の推進」を掲げ、望ましい勤労観・職業観の育成を目指して、インターンシップ(産業現場等における実習)、職場見学、企業関係者による進路講話などの実施を積極的に行っています。今後とも引き続き、インターンシップの受け入れなど、貴団体所属会員の皆様方にご理解とご協力を賜りますようお願い致します。

3. 岐阜県内における高等学校卒業者の就職慣行について

本県の就職慣行申し合わせにより、本年も11月1日以降、一人2社の応募・推薦が可能となっています。高等学校としましては、この就職慣行申し合わせの実施による混乱が生じないよう、生徒や保護者への説明に努めておりますが、貴団体におかれましても円滑に運用されますように関係企業の皆様方に周知徹底をお願い致します。

4. 特別支援学校卒業生の雇用促進について

特別支援学校高等部では、生徒の障がいに応じて職業指導を行っています。また、各種助成制度を利用しながら卒業後の就業生活が実現できるように取り組んでいます。共生社会を実現するために、引き続き障がい者雇用についても、特段のご理解とご配慮をお願い致します。